

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第74期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社ソネック
【英訳名】	SONEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福島 孝一
【本店の所在の場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 清水 省己
【最寄りの連絡場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 清水 省己
【縦覧に供する場所】	株式会社ソネック大阪支店 （大阪市淀川区西中島七丁目1番29号 新大阪SONEビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	8,798,717	10,497,641	10,196,555	7,532,490	12,459,718
経常利益 (千円)	271,921	333,306	384,964	44,608	553,393
当期純利益 (千円)	148,936	178,138	190,268	30,247	332,180
包括利益 (千円)	-	166,777	176,621	61,480	357,309
純資産額 (千円)	3,647,764	3,763,151	3,888,382	3,898,472	4,204,391
総資産額 (千円)	6,288,925	7,549,520	8,600,358	8,076,414	9,625,162
1株当たり純資産額 (円)	496.87	512.59	529.64	531.02	572.69
1株当たり当期純利益 (円)	20.29	24.26	25.92	4.12	45.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.00	49.85	45.21	48.27	43.68
自己資本利益率 (%)	4.15	4.81	4.97	0.78	8.20
株価収益率 (倍)	13.65	9.81	8.99	65.29	6.50
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	661,496	656,961	980,392	1,218,902	1,251,555
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	17,184	229,034	166,873	135,284	37,674
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	51,319	51,542	51,348	51,309	51,363
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	2,692,611	1,755,072	2,850,989	4,153,867	2,813,273
従業員数 (人)	117	113	111	109	108

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	8,586,180	10,245,699	9,944,828	7,288,890	12,238,351
経常利益 (千円)	252,304	290,881	367,825	23,090	533,370
当期純利益 (千円)	135,101	158,010	186,637	20,879	324,029
資本金 (千円)	723,000	723,000	723,000	723,000	723,000
発行済株式総数 (株)	7,500,000	7,500,000	7,500,000	7,500,000	7,500,000
純資産額 (千円)	3,548,890	3,644,148	3,765,748	3,766,470	4,064,238
総資産額 (千円)	6,150,268	7,381,690	8,443,243	7,905,106	9,448,524
1株当たり純資産額 (円)	483.40	496.38	512.94	513.04	553.60
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	18.40	21.52	25.42	2.84	44.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.70	49.37	44.60	47.65	43.01
自己資本利益率 (%)	3.86	4.39	5.04	0.55	8.28
株価収益率 (倍)	15.05	11.06	9.17	94.72	6.66
配当性向 (%)	38.04	32.53	27.53	246.48	15.86
従業員数 (人)	105	101	98	96	94

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和19年3月	沿岸荷役業を営む商運社、松大組、松野組が企業統合し、資本金10万円で株式会社曾根組設立
昭和23年3月	建設請負業を開始
昭和24年10月	建設業法による兵庫県知事登録第2538号の登録を行う。
昭和25年3月	本店を現在地に移転
昭和29年6月	丸和運輸株式会社を吸収合併し、海運事業を開始
昭和32年7月	名古屋支店を設置
昭和34年9月	大阪営業所（現大阪支店）を設置
昭和36年11月	播磨建設工業株式会社を吸収合併
昭和37年5月	道路運送法による免許大陸第3844号を取得（以降免許区域を拡大。現在、法改正により許可制）
昭和41年12月	神戸支店を設置
昭和44年7月	志方開発株式会社を吸収合併
昭和47年12月	建設業法改正に伴い、建設大臣許可（特 - 47）第505号の許可を受ける。
昭和49年12月	子会社株式会社クリエート・プロシードを設立し、産業廃棄物収集運搬業を開始
昭和50年1月	明石支店を設置
昭和51年8月	宅地建物取引業法による兵庫県知事免許(1)第400048号を取得
昭和61年4月	ミサワホーム株式会社と業務提携
平成4年3月	ミサワホーム株式会社との業務提携解消
平成4年10月	商号変更し、株式会社ソネックとなる。
平成6年6月	海運事業から撤退
平成8年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年4月	子会社ケミカル運輸株式会社を設立
平成10年10月	運輸事業をケミカル運輸株式会社に営業譲渡
平成11年4月	品質マネジメントシステム「ISO9002」の認証を取得
平成12年3月	子会社株式会社クリエート・プロシードが営業を休止し、産業廃棄物収集運搬業から撤退
平成15年5月	品質マネジメントシステム「ISO9001」の認証を取得
平成16年3月	子会社株式会社クリエート・プロシードを吸収合併 神戸支店及び明石支店を廃止
平成17年4月	神戸支店を設置
平成20年3月	環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場

3【事業の内容】

当企業グループは、当社、子会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業、運輸事業を主な事業としており、兼業として不動産事業を営んでおります。なお、その他の関係会社である富士京不動産株式会社は、当社の発行済株式総数の32.2%を所有しておりますが、役員の兼任と持株以外の関係（販売・技術・生産・人事等）はありません。

当企業グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表」の注記事項（セグメント情報等）に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

- ・建設事業 当社で総合建設業を、また、兼業として不動産事業を営んでおります。
- ・運輸事業 子会社 ケミカル運輸株式会社で一般貨物自動車運送事業及び貨物運送取扱事業を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ケミカル運輸株	兵庫県 高砂市	50,000	運輸事業	100.0	当社が事務所及び土地の賃貸 等を行っております。 役員の兼務3名
(その他の関係会社) 富士京不動産株	兵庫県 姫路市	10,000	不動産事業	(32.9)	役員の兼務1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 富士京不動産株式会社は、当社の取締役会長、渡辺健一一族が100%株式を所有し、渡辺健一は取締役に就任しておりますが、現在事業は営んでおりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	86
運輸事業	14
全社(共通)	8
合計	108

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者の員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
94	43.4	17.3	5,854,420

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	86
全社(共通)	8
合計	94

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、税込総額を基準として算出しており、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者の員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、米国を中心とした外需の持ち直しに加え、企業の業績回復に伴い設備投資が増加するなど内需が底堅く推移し、雇用環境の改善を背景とした好調な個人消費や増加を続ける公共投資が相まって、緩やかに回復してまいりました。

建設業界におきましては、復興需要や政権交代後の公共事業増加に加え、増税前の駆け込み需要にも拍車がかかり、順調な受注環境にありました。運輸業界におきましても、旺盛な建設関連貨物や増税前の消費関連貨物が全体の輸送量を増加させ、様々な問題を抱えつつも概ね順調な経営環境にありました。

このような状況の下で、当企業グループは主力たる建設事業について、受注確保に注力しました結果、当連結会計年度における建設事業の受注高は、前期比19.5%増の120億20百万円となりました。

売上高につきましては、運輸事業の売上高は、積載物の製造プラント点検に伴う操業一時停止影響を受け減少いたしました。建設事業において、期首の繰越工事高が前期比大幅プラスでのスタートであったこと、及び年度内に受注しました工事の施工高も順調に進捗したことから、前期比65.4%増の124億59百万円となりました。

一方、利益につきましても建設事業の大幅な増収から、当連結会計年度の営業利益は前期比5億19百万円増の5億36百万円、経常利益は前期比5億8百万円増の5億53百万円、当期純利益につきましても998.2%増の3億32百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益(営業利益)
・建設事業	122億38百万円(対前期比 67.9%増)	5億8百万円(前期は10百万円の損失)
・運輸事業	2億21百万円(対前期比 9.1%減)	27百万円(対前期比 0.4%減)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は28億13百万円となり、前連結会計年度末より13億40百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億51百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益5億29百万円、仕入債務の増加14億21百万円により資金が増加する一方、売上債権の増加29億18百万円、未成工事受入金の減少4億65百万円により資金が減少したものであります。(前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、12億18百万円の資金の増加)

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、37百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出19百万円、投資有価証券の取得による支出9百万円により資金が減少したものであります。(前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、1億35百万円の資金の増加)

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少となりました。その要因は配当金の支払額51百万円によるものであります。(前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少)

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建設事業(千円)	10,057,105	12,020,563(19.5%増)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建設事業(千円)	7,288,890	12,238,351(67.9%増)
運輸事業(千円)	243,600	221,367(9.1%減)
合計(千円)	7,532,490	12,459,718(65.4%増)

(注) 1. 当企業グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2. 当企業グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	建築工事	3,352,311	9,058,843	12,411,155	6,803,473	5,607,682
	土木工事	277,156	998,261	1,275,417	485,417	790,000
	計	3,629,467	10,057,105	13,686,573	7,288,890	6,397,682
当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	建築工事	5,607,682	9,987,823	15,595,505	10,523,806	5,071,699
	土木工事	790,000	2,032,739	2,822,739	1,714,544	1,108,195
	計	6,397,682	12,020,563	18,418,245	12,238,351	6,179,894

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含めております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	建築工事	20.0	80.0	100.0
	土木工事	2.9	97.1	100.0
当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	建築工事	39.4	60.6	100.0
	土木工事	6.2	93.8	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	建築工事	571,478	6,231,995	6,803,473
	土木工事	226,484	258,933	485,417
	計	797,962	6,490,928	7,288,890
当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	建築工事	283,895	10,239,910	10,523,806
	土木工事	1,127,540	587,004	1,714,544
	計	1,411,435	10,826,915	12,238,351

(注) 1. 完成した工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額3億円以上の主なもの

(株)ワンステップ	(株)ワンステップ市川ロジスティックセンター新築工事
(株)フードセンターみどり	(株)フードセンターみどり茨木工場新築工事
社会福祉法人愛児会	細田保育所建設工事
兵庫県	(二)千種川水系千種川護岸工事(RB-1他)
中日本高速道路(株)	東海環状自動車道大垣西IC管理施設新築工事

当事業年度 請負金額4億円以上の主なもの

社会福祉法人太子福祉会	社会福祉法人太子福祉会聖園移転新築工事
兵庫県	光風病院児童思春期病棟その他建築工事
ヤング開発(株)	デュオプレステージ高砂駅前3新築工事
中林幸士	中林産婦人科医院新築工事
医療法人社団正仁会	医療法人社団正仁会明石土山病院新病棟新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

兵庫県	756,414千円	10.4%
-----	-----------	-------

当事業年度

社会福祉法人太子福祉会	1,429,905千円	11.7%
-------------	-------------	-------

次期繰越工事高(平成26年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
建築工事	-	5,071,699	5,071,699
土木工事	634,132	474,063	1,108,195
計	634,132	5,545,762	6,179,894

(注) 次期繰越工事のうち請負金額6億円以上の主なものは、次のとおりであります。

医療法人社団愛明会	医療法人社団愛明会明石回生病院建替工事	平成26年4月完成
社会福祉法人せいわ福祉会	特別養護老人ホーム佰楽苑新築工事	平成26年7月完成予定
ヤング開発(株)	デュオプレステージ西明石駅前新築工事	平成26年11月完成予定
社会福祉法人大慈厚生事業会	特別養護老人ホーム大慈智音園建設計画	平成26年12月完成予定
医療法人財団春日野会	医療法人財団春日野会春日野会病院建替その3	平成28年1月完成予定
兵庫県	(国)178号浜坂道路 余部・新桃観(東工区)トンネル工事	平成28年3月完成予定

3【対処すべき課題】

震災関連工事や政権交代後の公共事業増加、加えて五輪を契機としたインフラ整備の前倒し、民間工事でも製造業の設備投資が回復する等、わが国全体においては、今後も底堅い受注環境が続くものと思われま

す。しかし、大幅な受注拡大が見込める地域は主に東日本以北に偏り、技能労働者の不足により労務費が高騰し、更には、資材価格の動向も見通し難い中、地方の中堅ゼネコンとして如何に生き残っていくかが、経営の最大の課題であります。

そのため、費用対効果の観点から常に見直しを行いながら経営の効率化を推進するとともに、最大の経営資源であります人材を育成することにより、営業力を強化し、施工コストを削減し、品質の向上を図る方針であります。

効率面については、業務の一層のスピード化を目的としたシステムの更新、ワークフローの導入に着手いたしました。

営業面については、社員能力の有効活用を図りながら提案型営業を強化し、得意分野の医療・福祉部門を中心に地元播磨地域での経営基盤をより強固にしていまいります。加えて国土強靱化計画等、今後、新たに発生が予想される官公庁工事等に対しても受注獲得すべく、平成26年5月、静岡から東京に営業所を移転いたしました。

一方、施工体制面では、営業部門と施工部門の連携の下に、上昇する労務費・購買コストへの対応を図りつつ、品質向上への取組みを強化する方針であります。また施工部門の人材育成の一環として、一級建築士をはじめとする資格取得のため外部教育機関への受講支援を実施し、少数精鋭スタッフの実現を目指しております。

4【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 事業特性について

当企業グループは、建設請負業を主要な業務としており、建設請負業の特性として施工現場の環境により施工コスト（安全対策費、騒音対策費、交通対策費、環境対策費等）が増減し、また、施工地の地質の良否、地下埋蔵物の有無等によっても、工事原価が変動するリスクを常に抱えております。

(2) 企業規模と地域特性について

当企業グループは、兵庫県の東播磨地方を主要地盤とする中堅ゼネコンであり、全国の建設投資額の動向より主要地盤であります東播磨地方の建設投資額の動向の方が受注額に与える影響が大きく、また、経営規模が小規模でもあり、年度毎の手持案件の状況如何により受注高が大きく左右される傾向があり、それに伴い経営成績も変動する可能性があります。

(3) 業界動向について

長期的には建設投資額の縮小が見込まれる環境下にあります。近時の急激な受注環境の変化による技能労働者の不足が、業界全体の課題となっております。これによる外注費の増加、加えて資材価格の上昇等が採算悪化に繋がっており、業績予想に対し実績が下回るリスクを常に抱えております。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計は96億25百万円で、前連結会計年度末と比べて、流動資産が14億93百万円増加し、固定資産が55百万円増加したことにより資産合計では15億48百万円増加いたしました。

流動資産増加の主な内訳は、現金預金が13億40百万円減少する一方、建設事業売上高の増加により受取手形・完成工事未収入金等が29億18百万円増加したものであります。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券が39百万円、繰延税金資産が29百万円増加したことによりあります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は54億20百万円で、前連結会計年度末と比べて、流動負債が12億42百万円増加した結果、負債合計でも12億42百万円増加いたしました。

流動負債増加の主な内訳は、支払手形・工事未払金等で14億26百万円増加し、加えて未払法人税等が2億55百万円増加する一方、未成工事受入金が4億65百万円減少したことによりあります。支払手形・工事未払金等の増加要因は資産と同じく、建設事業売上高の増加によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は42億4百万円で、前連結会計年度末と比べて、株主資本のうち利益剰余金が2億80百万円、その他有価証券評価差額金が25百万円増加しました結果、純資産合計では3億5百万円増加いたしました。

なお、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて純資産合計が増加する一方、資産合計額も大幅に増加いたしました結果、前連結会計年度末比4.6ポイント下降し、43.7%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は124億59百万円で、前連結会計年度比65.4%増、金額で49億27百万円の増収となりました。その要因は、運輸事業の売上高は、積載物の製造プラント点検に伴う操業の一時停止影響を受け減少いたしました。建設事業において、期首の繰越工事が前期比大幅プラスでのスタートであったこと、及び年度内に受注しました工事の施工高も順調に推移したことから、売上高が大幅に増加したものであります。

なお、受注高につきましては、前連結会計年度比19.5%増の120億20百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売掛債権の大幅増に伴う貸倒引当金繰入額の増加により、販売費及び一般管理費が増加したものの、大幅増収影響と採算改善により、前連結会計年度に比べ金額で5億19百万円増加の5億36百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益については、営業外収益が11百万円減少したものの、営業利益が5億19百万円増加したため、前連結会計年度に比べ金額で5億8百万円増加の5億53百万円となりました。

税金等調整前当期純利益及び当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比780.3%増の5億29百万円となりました。また、当期純利益につきましては、前連結会計年度比998.2%増、金額で3億1百万円増加の3億32百万円となりました。

包括利益

当連結会計年度の包括利益は、その他有価証券評価差額金の増加25百万円により、3億57百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は28億13百万円となり、前連結会計年度末より13億40百万円減少いたしました。詳細につきましては、「1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は32百万円であります。そのうち主なものは、建設事業における本社独身寮改修投資等であります。なお、所要資金については自己資金で賅っております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本店 (兵庫県高砂市)	105,428	12,176	36,101 (872)	675,650	793,255	80
名古屋支店 (名古屋市東区)	613	0	-	-	613	6
大阪支店 (大阪市淀川区)	-	-	-	-	-	1
姫路営業所他 (兵庫県姫路市他)	3,720	205	156	27,869	31,795	7

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
ケミカル運 輸(株)	本店 (兵庫県高砂市)	運輸事業	0	10,320	492	18,439	28,759	12
	山口営業所 (山口県熊毛郡平生町)	運輸事業	-	-	-	-	-	2

- (注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。
2. 提出会社は建設事業を主要な事業としており、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されておりますので、セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は9,671千円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しております。
4. 土地建物のうち賃貸中の主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
(株)ソネック	本店 (中八木駐車場)	423	-

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,500,000	同左	㈱東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	7,500,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成8年11月19日 (注)	1,000,000	7,500,000	273,000	723,000	322,625	472,625

(注) 有償・一般募集

入札による募集

発行株数	650,000株
発行価格	545円
資本組入額	273円
払込金総額	392,625千円

入札によらない募集

発行株数	350,000株
発行価格	580円
資本組入額	273円
払込金総額	203,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	6	52	2	-	321	386	-
所有株式数(単元)	-	460	8	3,056	3	-	3,969	7,496	4,000
所有株式数の割合(%)	-	6.14	0.11	40.77	0.04	-	52.94	100.00	-

(注) 自己株式158,493株は、「個人その他」に158単元及び「単元未満株式の状況」に493株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士京不動産株式会社	兵庫県姫路市別所町北宿816番地2	2,413,000	32.17
ソネック取引先持株会	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1	939,000	12.52
ソネック社員持株会	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1	450,500	6.01
渡辺 健一	兵庫県姫路市	215,000	2.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	200,000	2.67
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	200,000	2.67
株式会社ソネック	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1	158,493	2.11
山本 組子	兵庫県高砂市	100,000	1.33
吉田 穰	兵庫県高砂市	100,000	1.33
渡邊 弘	兵庫県姫路市	89,000	1.19
計	-	4,864,993	64.87

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,338,000	7,338	同上
単元未満株式	普通株式 4,000	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	7,500,000	-	-
総株主の議決権	-	7,338	-

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ソネック	兵庫県高砂市曾根町 2257番地の1	158,000	-	158,000	2.11
計	-	158,000	-	158,000	2.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(平成26年6月25日決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役及び監査役(社外監査役を含む)に対して株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成26年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成26年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6、監査役(社外監査役を含む)4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から3年以内の範囲で、取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交代に関する事項	-

(注)1. 新株予約権発行後、当社が、当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

また、前記のほか、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整する。

2. 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は1,000株とする。

取締役に対して割り当てる新株予約権の総数10個及び監査役(社外監査役を含む。)に対して割り当てる新株予約権の総数10個を、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権の数の上限とする。

割り当てる新株予約権の数は、取締役については取締役にストックオプションとして付与する報酬等の額を、監査役については監査役にストックオプションとして付与する報酬等の額を、新株予約権の割当てを決議する取締役会の前営業日の当社普通株式の終値(終値がない場合は翌営業日の基準値)に基づきブラック・ショールズ・モデル等の公正な算定方式により算定された新株予約権の公正価格で除して得られた数(整数未満の端数は切捨て)を限度とする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	158,493	-	158,493	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

剰余金の配当につきましては、業界環境が激変するなかで不測の事態に備えるため、財務体質強化の観点から内部留保に意を用いつつ、株主の皆様への安定した配当を継続することを基本方針といたしております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針といたしておりますが、経営環境が大変厳しく業績が不安定なため、当分の間、剰余金の配当につきましては、年1回の期末配当を行ってまいりたいと考えております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期(第74期)の配当につきましては、現下の経営環境は好転しつつあるものの、不安定要素も依然多くあり、上記の基本方針を踏まえ前期の配当額と同額の1株につき7円の期末配当を行うことといたしました。

内部留保資金につきましては長期的観点から企業体質の強化を図るとともに、今後とも株主の皆様への安定配当の維持に努めてまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月25日 定時株主総会決議	51,390	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	294	347	257	300	334
最低(円)	183	200	201	218	246

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。それ以前は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	276	280	326	334	324	319
最低(円)	256	268	260	298	310	283

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		渡辺 健一	昭和21年12月17日生	昭和47年8月 当社入社、社長室長 昭和50年5月 取締役就任 昭和52年4月 常務取締役就任 昭和55年6月 取締役副社長就任 昭和59年8月 代表取締役社長就任 平成24年6月 取締役会長就任(現任)	(注)2	215
代表取締役社長	営業 本部長	福島 孝一	昭和31年3月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年10月 営業部担当部長 平成16年6月 取締役就任 平成17年4月 営業部長 平成18年6月 常務取締役就任 平成20年6月 専務取締役就任 平成24年1月 取締役副社長就任 平成24年6月 代表取締役社長就任 平成26年4月 代表取締役社長兼営業本部長就任 (現任)	(注)2	16
常務取締役	工務部長	野々村 隆	昭和27年7月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 建築部長 平成16年6月 取締役就任 平成17年6月 執行役員、建築担当 平成18年6月 取締役就任、施工担当 平成24年1月 常務取締役営業部長就任 平成26年4月 常務取締役工務部長就任(現任)	(注)2	5
取締役	経営管理 部長	清水 省己	昭和35年2月17日生	平成16年7月 ㈱三井住友銀行東京中央法人営業第 四部付部長 平成17年5月 同行浅草橋法人営業部付部長 平成21年6月 当社入社(経営管理部部長) 平成21年6月 執行役員経営管理部長 平成23年6月 取締役経営管理部長就任(現任)	(注)2	3
取締役	施工部長 兼建築部 長	村上 一彦	昭和33年7月3日生	昭和56年4月 当社入社 平成23年4月 施工部建築担当部長 平成24年1月 施工部建築部長 平成24年6月 執行役員建築部長 平成25年6月 取締役施工部長兼建築部長就任(現 任)	(注)2	17
取締役	土木部長	西垣 誠	昭和31年12月12日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年4月 土木部課長 平成17年4月 施工部次長 平成23年4月 施工部土木担当部長 平成24年1月 施工部土木部長 平成24年6月 執行役員土木部長 平成26年6月 取締役土木部長就任(現任)	(注)2	6
常勤監査役		河合 正廣	昭和25年11月18日生	昭和44年3月 当社入社 平成13年4月 品質管理部長 平成14年6月 取締役就任 平成16年4月 常務取締役就任 平成17年4月 取締役施工部長就任 平成18年6月 常務取締役施工部長就任 平成24年6月 専務取締役施工部長就任 平成25年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	17
監査役		加藤 干城	昭和18年1月13日生	平成4年6月 東洋紡績㈱(現東洋紡㈱)管理部長 平成12年6月 同社取締役 平成15年6月 新興産業㈱常務取締役 平成17年6月 東洋化成工業㈱(東洋紡績㈱(現東 洋紡㈱)の元子会社、平成22年3月 同社に吸収合併)代表取締役社長 平成21年6月 同社顧問 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		竹内 健二	昭和24年2月24日生	平成11年6月 ㈱さくら銀行(現㈱三井住友銀行)明石支店長 平成12年10月 ㈱みなと銀行執行役員企画部長 平成15年6月 同行常務執行役員企画部長 平成18年6月 同行代表取締役専務兼専務執行役員 平成21年3月 同行代表取締役専務 平成21年6月 ㈱神戸みなと興産代表取締役社長 平成22年6月 同社代表取締役会長 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		柳田 哲史	昭和19年4月10日生	平成10年7月 ㈱大林組理事 平成12年3月 同社本店営業第六部部长 平成16年6月 当社入社、顧問 平成16年6月 専務取締役就任 平成18年6月 取締役副社長就任 平成24年6月 監査役就任(現任)	(注)5	10
計						290

- (注) 1. 監査役 加藤干城氏及び竹内健二氏は、社外監査役であります。
2. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結時から1年間であります。
3. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結時から4年間あります。
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結時から4年間あります。
5. 平成24年6月25日開催の定時株主総会の終結時から4年間あります。
6. 当社は執行役員制度を導入しており、平成26年6月25日現在の執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	職名又は担当
執行役員	小山 隆夫	ケミカル運輸㈱代表取締役

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

(a) 当社は、監査役会設置会社であり、社外監査役を含む監査役会が取締役の職務の執行を監査する体制としております。取締役は10名以内と定款で定めておりますが、当事業年度末現在、取締役は5名であり、監査役は4名で、うち社外監査役は2名となっております。なお、提出日現在では、取締役は6名であり、監査役は4名で、うち社外監査役は2名となっております。

また、当社と社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を責任の限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意、かつ、重大な過失がないときに限られます。

(b) 取締役会規程を含め社内規程の見直しを行い規程の最適整備を常に図りながら、その遵守を推進し、併せて、部門別予算管理制度を徹底して管理することにより、企業経営における効率性の追求、法令の遵守、損失の危険の回避など、内部統制を強化する方針であります。

(c) 取締役会の活性化と業務執行機能の強化を図るため執行役員制度を導入しており、当事業年度末現在、執行役員は2名であります。なお、提出日現在では、執行役員は1名であります。

(ロ) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は事業規模が小規模であり、各取締役が主要部門の責任者を兼ねている現状より、監査役会の監督機能とともに、取締役自身の内部統制に対する重要性の自覚が肝要と考えております。取締役は相互監視義務を負い、取締役会において十分議論し、運営の活性化を図ることにより、取締役会が監督機能も有し、コーポレート・ガバナンス機能をより発揮することができると考えております。

なお、現状において当社の経営に関する監督・監査は十分に行われていると認識しているため、現状の企業統治の体制を採用しております。

(ハ) 内部統制システム整備の状況

(a) 当社は取締役会決議により、業務の適正を確保するための体制の基本方針を定めております。また、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置づけ、企業グループ行動規範を定め、法令遵守・企業活動の透明性・適切な情報開示などを周知徹底しております。また、監査役会・監査室による監査体制を整え、内部統制システムの構築・運用状況を監視しております。

(b) 重要事項の決定には、その都度取締役会を開催し十分な議論を尽くした上で決議することにより、重要事項の経営判断について、多面的な検証と迅速な意思決定を行っております。また、取締役会において、各取締役は、担当業務の進捗状況や担当部門の問題点、課題について報告、協議をしており、これらを通じて各取締役の業務の執行状況を監督しております。

(c) 社長を含めた本社部門長以上の管理職による始業前の早朝会議を毎日開催することにより、各部門の業務の進捗状況や課題を報告、協議するなど、全社的な経営の進捗状況を適時、適切に管理しております。特に、顧客からのクレームにつきましては、社内情報の透明化と対応の迅速化に注力しております。

(d) 予算管理制度により各部門の業務執行が効率的に行われる体制を構築し、取締役会が予算・実績を月次で管理することにより、その進捗状況を検証し、必要に応じて改善策を実施しております。

(e) 会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を結んでおります。監査業務を執行した公認会計士は、仲尾彰記氏と岡本健一郎氏であり、補助者は、公認会計士6名、その他3名であります。なお、当社と同監査法人又は公認会計士等との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

(f) 監査役と会計監査人は、年2回会議を開催しており、年間の監査体制、監査計画、及び監査結果を相互に報告、また、情報交換を行うなど、監査の効率化と監視機能の強化に努めております。

(ニ) リスク管理体制の整備の状況

(a) 法令違反リスクについては、企業グループ行動規範及び営業活動遵守基準を制定し、規程の遵守を徹底させることによりリスク発生の防止に努めております。

(b) 業務遂行上の想定されるリスクについては、業務関連規程で対応策を定め、規程を遵守することにより各種リスク発生の事前防止とリスク発生時の損失最小化に努めております。

(c) 突発的なリスクの発生時、又は発生のおそれがあるときは、取締役会で対応責任者となる取締役を定め、速やかに対応措置を講じるものとしております。

(d) 通常の業務運営については、社内規程の整備により、各部門、各職位における業務分掌と各職位に応じた責任と権限を明確にし、併せて、部門間、職位間の相互牽制機能が働く制度を確立することにより、法令及び定款に適合する体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査の状況

- (イ) 内部監査部門は1名の社員が担当しており、監査役との協議の下、年間監査計画を立てて各部門に監査を、また、必要に応じて特定の部門に対して臨時監査を実施し、監査結果は経営階層へ報告しております。被監査部門に対しては、指摘事項の改善結果を報告させるとともに、次回監査で再度改善状況をチェックするなど、実効性の高い監査を実施しております。
- (ロ) 監査役は、取締役会に全員出席し必要に応じて意見を述べるほか、重要な決裁書類の閲覧を通じ、その適法性の監査を行っております。また会計監査人である有限責任監査法人トーマツや内部監査部門の監査に立ち会うなど経営状況全般を把握し、会計監査人と定期的な情報交換や意見交換を実施するなど緊密な連携をとりつつ、取締役の業務執行について幅広い観点から経営監視を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

- (イ) 当社の社外監査役は、当事業年度末現在及び提出日現在で、加藤干城氏及び竹内健二氏の2名となっております。

社外監査役加藤干城氏は、上場会社の取締役及びその子会社の代表取締役の経験を有していることから社外監査役として適任と判断しております。なお、同氏は平成26年3月末時点において、当社の株式1,000株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

当社と同氏の間には、それ以外の重要な人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は過去において当社の取引先である東洋紡績株式会社（現東洋紡績）の取締役及び東洋化成工業株式会社（東洋紡績株式会社（現東洋紡績）の元子会社。平成22年3月同社に吸収合併）の代表取締役であったことがあります。現在は両社を退任しており、当社グループと両社との間に、重要な人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役竹内健二氏は、金融機関経営に携わった経験があり、経営に対する見識も高く、社外監査役として適任と判断しております。なお、当社と同氏の間には、重要な人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は過去に当社の取引金融機関である株式会社みなと銀行の代表取締役専務及び株式会社神戸みなと興産の代表取締役社長・会長であったことがあります。当社と株式会社みなと銀行との間には平成26年3月末時点において同行が当社株式の2.67%を保有するとともに、当社が同行株式の0.07%を保有する資本的关系がありますが、互いに主要株主には該当しないことから、その重要性はないものと判断しております。同氏は現在は両社を退任しており、当社グループと両社との間に重要な人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

各監査役は社外の目を大切にしつつ、当社業務に対する理解を深め、経営トップに意見具申することや、社外・第三者の立場から適正に評価・監視する機能を果たしております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見を有し、客観的かつ適切な監督又は監査の機能及び役割が期待され、また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的考え方として選任しております。

- (ロ) 当社は社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される、外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、当社規模を勘案した場合、社外監査役により充分確保できると考えております。

役員報酬等

- (イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	役員退職慰労引当金 繰入額	
取締役	44,080	39,618	4,462	6
監査役(社外監査役を除く。)	7,382	6,750	632	3
社外役員	2,620	2,400	220	2

(注) 取締役の報酬等の総額及び報酬等の種類別の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

- (ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 337,822千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,000	75,500	取引関係の維持強化
(株)カネカ	95,303	51,940	取引関係の維持強化
(株)みなと銀行	300,000	49,800	取引関係の維持強化
三菱化工機(株)	209,000	42,009	取引関係の維持強化
(株)神戸製鋼所	259,928	28,332	取引関係の維持強化
ハリマ化成グループ(株)	33,000	15,246	取引関係の維持強化
(株)IHI	35,593	10,179	取引関係の維持強化
(株)イチネンホールディングス	7,000	4,375	取引関係の維持強化
第一生命保険(株)	9	1,138	取引関係の維持強化

(注) 非上場株式については、記載しておりません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,000	88,180	取引関係の維持強化
(株)カネカ	101,327	63,430	取引関係の維持強化
(株)みなと銀行	300,000	54,000	取引関係の維持強化
(株)神戸製鋼所	267,921	36,705	取引関係の維持強化
三菱化工機(株)	209,000	34,067	取引関係の維持強化
(株)IHI	36,882	16,006	取引関係の維持強化
ハリマ化成グループ(株)	33,000	15,114	取引関係の維持強化
(株)イチネンホールディングス	7,000	5,474	取引関係の維持強化
多木化学(株)	5,000	3,145	取引関係の維持強化
第一生命保険(株)	900	1,350	取引関係の維持強化

(注) 非上場株式については、記載しておりません。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本施策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬額の決定に関する方針は特に定めておりませんが、企業規模、業種・事業特性、監査日数等、総合的に勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応できるようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等、積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 4,159,867	1 2,819,273
受取手形・完成工事未収入金等	3 2,052,282	4,970,826
未成工事支出金	28,571	68,484
不動産事業支出金	403	403
材料貯蔵品	1,789	1,044
繰延税金資産	26,326	67,237
その他	187,308	63,224
貸倒引当金	20,270	61,210
流動資産合計	6,436,278	7,929,284
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	427,598	417,145
機械、運搬具及び工具器具備品	255,718	263,083
土地	721,959	721,959
減価償却累計額	533,363	547,763
有形固定資産合計	871,912	854,423
無形固定資産	9,945	14,894
投資その他の資産		
投資有価証券	603,071	642,262
会員権	69,400	69,400
繰延税金資産	88,288	117,398
その他	43,678	43,657
貸倒引当金	46,160	46,160
投資その他の資産合計	758,278	826,559
固定資産合計	1,640,135	1,695,877
資産合計	8,076,414	9,625,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,333,167,460	1,459,767
未払法人税等	6,935	262,499
未成工事受入金	562,034	96,512
完成工事補償引当金	7,000	9,000
工事損失引当金	5,400	19,600
賞与引当金	37,500	39,700
その他	53,017	60,368
流動負債合計	3,839,346	5,081,448
固定負債		
退職給付引当金	237,568	-
役員退職慰労引当金	100,886	94,001
退職給付に係る負債	-	245,181
その他	140	140
固定負債合計	338,595	339,323
負債合計	4,177,941	5,420,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	472,625	472,625
利益剰余金	2,705,797	2,986,587
自己株式	46,217	46,217
株主資本合計	3,855,205	4,135,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,267	68,396
その他の包括利益累計額合計	43,267	68,396
純資産合計	3,898,472	4,204,391
負債純資産合計	8,076,414	9,625,162

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	7,288,890	12,238,351
運輸事業売上高	243,600	221,367
売上高合計	7,532,490	12,459,718
売上原価		
完成工事原価	¹ 6,916,777	¹ 11,257,594
運輸事業売上原価	180,831	161,477
売上原価合計	7,097,609	11,419,072
売上総利益		
完成工事総利益	372,112	980,756
運輸事業総利益	62,768	59,890
売上総利益合計	434,881	1,040,646
販売費及び一般管理費	² 417,628	² 503,829
営業利益	17,253	536,816
営業外収益		
受取利息	9,667	4,093
受取配当金	6,941	6,577
受取賃貸料	3,461	3,306
補助金収入	6,844	-
還付加算金	-	3,678
その他	4,577	2,787
営業外収益合計	31,491	20,443
営業外費用		
賃貸費用	3,374	3,349
その他	761	516
営業外費用合計	4,136	3,866
経常利益	44,608	553,393
特別利益		
固定資産売却益	³ 1,859	-
投資有価証券売却益	3,336	-
収用補償金	17,716	-
特別利益合計	22,912	-
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 7,216	⁴ 2,090
投資有価証券売却損	54	-
貸倒引当金繰入額	110	-
減損損失	-	⁵ 21,880
特別損失合計	7,381	23,970
税金等調整前当期純利益	60,139	529,422
法人税、住民税及び事業税	29,179	271,823
法人税等調整額	712	74,581
法人税等合計	29,891	197,242
少数株主損益調整前当期純利益	30,247	332,180
当期純利益	30,247	332,180

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	30,247	332,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,232	25,128
その他の包括利益合計	31,232	25,128
包括利益	61,480	357,309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	61,480	357,309
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	723,000	472,625	2,726,940	46,217	3,876,348
当期変動額					
剰余金の配当			51,390		51,390
当期純利益			30,247		30,247
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	21,143	-	21,143
当期末残高	723,000	472,625	2,705,797	46,217	3,855,205

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,034	12,034	3,888,382
当期変動額			
剰余金の配当			51,390
当期純利益			30,247
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,232	31,232	31,232
当期変動額合計	31,232	31,232	10,089
当期末残高	43,267	43,267	3,898,472

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	723,000	472,625	2,705,797	46,217	3,855,205
当期変動額					
剰余金の配当			51,390		51,390
当期純利益			332,180		332,180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	280,790	-	280,790
当期末残高	723,000	472,625	2,986,587	46,217	4,135,995

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	43,267	43,267	3,898,472
当期変動額			
剰余金の配当			51,390
当期純利益			332,180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,128	25,128	25,128
当期変動額合計	25,128	25,128	305,918
当期末残高	68,396	68,396	4,204,391

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	60,139	529,422
減価償却費	31,666	22,277
減損損失	-	21,880
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	4,000	2,000
工事損失引当金の増減額(は減少)	5,400	14,200
賞与引当金の増減額(は減少)	1,000	2,200
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,094	237,568
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,487	6,885
貸倒引当金の増減額(は減少)	45,920	40,940
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	245,181
受取利息及び受取配当金	16,609	10,670
売上債権の増減額(は増加)	1,866,929	2,918,544
未成工事支出金等の増減額(は増加)	29,568	39,168
仕入債務の増減額(は減少)	626,326	1,421,925
未成工事受入金の増減額(は減少)	507,277	465,521
預り金の増減額(は減少)	277,784	2,269
その他	196,465	78,439
小計	1,348,484	1,297,622
利息及び配当金の受取額	16,770	10,683
法人税等の還付額	-	59,249
法人税等の支払額	146,352	23,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,218,902	1,251,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	66,026	19,647
有形固定資産の売却による収入	1,887	-
無形固定資産の取得による支出	-	8,390
投資有価証券の取得による支出	7,124	9,503
投資有価証券の売却による収入	207,416	-
その他	868	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,284	37,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	51,309	51,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,309	51,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,302,877	1,340,593
現金及び現金同等物の期首残高	2,850,989	4,153,867
現金及び現金同等物の期末残高	1,4,153,867	1,2,813,273

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

すべての子会社(1社)を連結しております。子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(ロ) 不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ハ) 材料貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 30~47年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

ハ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

ニ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、前連結会計年度6,531,856千円、当連結会計年度11,331,298千円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
担保に供している資産		
現金預金	6,000千円	6,000千円
担保に係る債務		
支払手形・工事未払金等	2,768千円	2,860千円

2 保証債務

下記の得意先の分譲マンション販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
ヤング開発㈱	14,600千円	75,600千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日を満期日とする下記の手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	20,394千円	- 千円
支払手形	315,938千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	5,400千円	19,600千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	46,845千円	44,325千円
従業員給料及び手当	185,518	187,212
賞与引当金繰入額	10,329	10,045
退職給付費用	12,942	9,701
役員退職慰労引当金繰入額	4,957	4,514
貸倒引当金繰入額	38,214	40,940

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	476千円	- 千円
土地	1,383	-
計	1,859	-

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物・構築物	0千円	766千円
機械、運搬具及び工具器具備品	677	77
無形固定資産	170	110
撤去費用	6,369	1,135
計	7,216	2,090

5 減損損失

当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
兵庫県姫路市	賃貸用不動産	建物	21,880

当企業グループは、当社が建設事業を、子会社ケミカル運輸(株)が運輸事業を営んでおり、それぞれの会社を基礎とした事業単位でグルーピングしております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

上記建物については、土地を賃貸するにあたり、解体することとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,880千円)として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	38,603千円	29,688千円
組替調整額	3,282	-
税効果調整前	35,321	29,688
税効果額	4,088	4,559
その他有価証券評価差額金	31,232	25,128
その他の包括利益合計	31,232	25,128

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,500,000	-	-	7,500,000
合計	7,500,000	-	-	7,500,000
自己株式				
普通株式	158,493	-	-	158,493
合計	158,493	-	-	158,493

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,390	7	平成24年3月31日	平成24年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,390	利益剰余金	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,500,000	-	-	7,500,000
合計	7,500,000	-	-	7,500,000
自己株式				
普通株式	158,493	-	-	158,493
合計	158,493	-	-	158,493

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月25日 定時株主総会	普通株式	51,390	7	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月25日 定時株主総会	普通株式	51,390	利益剰余金	7	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
現金及び預金勘定	4,159,867千円	2,819,273千円
保証金として差入れている現金預金 (定期預金)	6,000	6,000
現金及び現金同等物	4,153,867	2,813,273

2．重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当企業グループは、設備資金・運転資金ともに銀行等金融機関からの借入による調達を行っておりません。一時的な余資は安全性の高い短期的な預金などに限定して運用しております。またデリバティブの利用も無く、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。また建設業の特性から、営業債権の大部分については、受注工事の完成受渡に伴い、債権の相手先が変化してまいります。投資有価証券は主に、取引先企業ないしは取引銀行に関連する株式及び債券(社債)であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等については、そのほとんどが4か月以内の支払期日であり、決済の流動性は確保されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、工事の受注から代金回収までの業務に必要な事項を定めた受注管理規程に従い、営業債権について経営管理部と営業部事務課が相互チェックしつつ、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。新規先からの受注については、営業担当は事前調査の上、受注可否を稟議することにより、回収懸念リスクの縮小化を図っております。

債券(社債)は、有価証券運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の営業債権債務には、直接的に為替リスクや金利リスクに晒されるものではありません。

投資有価証券のうち上場株式については、毎月時価の把握を行い、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部からの報告に基づき、経営管理部が当月以降の支払予定額の一元管理を行い、資金繰りを把握するとともに、連結売上高の最低10%相当以上の手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	4,159,867	4,159,867	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	2,052,282	2,052,282	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	582,721	582,721	-
資産計	6,794,870	6,794,870	-
支払手形・工事未払金等	3,167,460	3,167,460	-
負債計	3,167,460	3,167,460	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金預金	2,819,273	2,819,273	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	4,970,826	4,970,826	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	621,912	621,912	-
資産計	8,412,012	8,412,012	-
支払手形・工事未払金等	4,593,767	4,593,767	-
負債計	4,593,767	4,593,767	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（千円）

区分	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
非上場株式	20,350	20,350

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	4,159,867	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	2,052,282	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
債券（社債）	-	-	300,000	-
合計	6,212,149	-	300,000	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	2,819,273	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	4,964,826	6,000	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
債券（社債）	-	-	300,000	-
合計	7,784,100	6,000	300,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	155,100	106,564	48,536
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	304,200	300,000	4,200
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	459,300	406,564	52,736
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	123,420	131,618	8,198
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	123,420	131,618	8,198
合計		582,721	538,182	44,538

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 20,350千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	280,260	201,672	78,588
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	304,440	300,000	4,440
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	584,700	501,672	83,028
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	37,212	46,013	8,801
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	37,212	46,013	8,801
合計		621,912	547,685	74,227

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 20,350千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	5,216	1,136	54
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	202,200	2,200	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	207,416	3,336	54

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当企業グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)																																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当企業グループは、従業員退職金の全額につき退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けており、また、そのほか兵庫県建設業厚生年金基金及び兵庫県トラック運輸厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">兵庫県建設業 厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">兵庫県トラック 運輸厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">34,261,084千円</td> <td style="text-align: right;">29,871,350千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">40,234,853</td> <td style="text-align: right;">45,433,791</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,973,768</td> <td style="text-align: right;">15,562,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当企業グループの掛金拠出割合(平成24年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">兵庫県建設業 厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">兵庫県トラック 運輸厚生 年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1.54%</td> <td style="text-align: center;">0.20%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)のうち、兵庫県建設業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,835,510千円及び不足金3,138,258千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年の元利均等償却であり、当企業グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金5,215千円を費用処理しております。また、兵庫県トラック運輸厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,538,651千円及び不足金5,023,789千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当企業グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金1,632千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の各割合は、当企業グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>		兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金	年金資産の額	34,261,084千円	29,871,350千円	年金財政計算上の 給付債務の額	40,234,853	45,433,791	差引額	5,973,768	15,562,440		兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生 年金基金		1.54%	0.20%	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当企業グループは、従業員退職金の全額につき退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けており、また、そのほか兵庫県建設業厚生年金基金及び兵庫県トラック運輸厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2. 確定給付制度</p> <p>(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>退職給付に係る負債の期首残高</td> <td style="text-align: right;">237,568千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,711</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">14,098</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債の期末残高</td> <td style="text-align: right;">245,181</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">245,181千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">245,181</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">245,181</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">245,181</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 退職給付費用</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,711千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 複数事業主制度</p> <p>確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は当連結会計年度12,838千円であります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">兵庫県建設業 厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">兵庫県トラック 運輸厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">37,769,969千円</td> <td style="text-align: right;">32,140,576千円</td> </tr> <tr> <td>年金債務の額(責任準備金+未償却過去勤務債務残高)</td> <td style="text-align: right;">39,478,578</td> <td style="text-align: right;">47,133,363</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,708,608</td> <td style="text-align: right;">14,992,786</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当企業グループの掛金拠出割合(平成25年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">兵庫県建設業 厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">兵庫県トラック 運輸厚生 年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1.53%</td> <td style="text-align: center;">0.18%</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付に係る負債の期首残高	237,568千円	退職給付費用	21,711	退職給付の支払額	14,098	退職給付に係る負債の期末残高	245,181	非積立型制度の退職給付債務	245,181千円	連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	245,181	退職給付に係る負債	245,181	連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	245,181	簡便法で計算した退職給付費用	21,711千円		兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金	年金資産の額	37,769,969千円	32,140,576千円	年金債務の額(責任準備金+未償却過去勤務債務残高)	39,478,578	47,133,363	差引額	1,708,608	14,992,786		兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生 年金基金		1.53%	0.18%
	兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金																																																					
年金資産の額	34,261,084千円	29,871,350千円																																																					
年金財政計算上の 給付債務の額	40,234,853	45,433,791																																																					
差引額	5,973,768	15,562,440																																																					
	兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生 年金基金																																																					
	1.54%	0.20%																																																					
退職給付に係る負債の期首残高	237,568千円																																																						
退職給付費用	21,711																																																						
退職給付の支払額	14,098																																																						
退職給付に係る負債の期末残高	245,181																																																						
非積立型制度の退職給付債務	245,181千円																																																						
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	245,181																																																						
退職給付に係る負債	245,181																																																						
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	245,181																																																						
簡便法で計算した退職給付費用	21,711千円																																																						
	兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金																																																					
年金資産の額	37,769,969千円	32,140,576千円																																																					
年金債務の額(責任準備金+未償却過去勤務債務残高)	39,478,578	47,133,363																																																					
差引額	1,708,608	14,992,786																																																					
	兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生 年金基金																																																					
	1.53%	0.18%																																																					
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">237,568千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">237,568</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付債務	237,568千円	年金資産	-	退職給付引当金	237,568																																																	
退職給付債務	237,568千円																																																						
年金資産	-																																																						
退職給付引当金	237,568																																																						
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">29,376千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">12,928</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">42,304</td> </tr> </tbody> </table>	勤務費用	29,376千円	厚生年金基金拠出金	12,928	退職給付費用合計	42,304																																																	
勤務費用	29,376千円																																																						
厚生年金基金拠出金	12,928																																																						
退職給付費用合計	42,304																																																						

<p>前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)</p>
	<p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)のうち、兵庫県建設業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,209,298千円及び剰余金1,500,689千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年10か月の元利均等償却であり、当企業グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金5,209千円を費用処理しております。また、兵庫県トラック運輸厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,782,053千円及び不足金5,210,733千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当企業グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金1,578千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の各割合は、当企業グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>また、兵庫県建設業厚生年金基金は平成25年9月20日開催の代議員会で、兵庫県トラック運輸厚生年金基金は平成26年2月25日開催の代議員会で、それぞれ解散の方針を決議しております。</p>

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
工事損失引当金	2,052千円	6,977千円
賞与引当金	14,202	14,081
退職給付引当金	85,038	-
退職給付に係る負債	-	87,027
役員退職慰労引当金	35,949	33,464
投資有価証券評価損	42,569	42,569
ゴルフ会員権評価損	20,457	20,457
販売用土地評価損	30,884	30,884
その他	13,490	54,185
繰延税金資産小計	244,644	289,648
評価性引当額	125,528	99,181
繰延税金資産合計	119,115	190,467
繰延税金負債		
未収還付事業税	3,229	-
その他有価証券評価差額金	1,271	5,831
繰延税金負債合計	4,500	5,831
繰延税金資産の純額	114,615	184,636

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	26,326千円	67,237千円
固定資産 - 繰延税金資産	88,288	117,398

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.4	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.8	-
評価性引当額	4.8	-
住民税均等割	12.3	-
子会社の税率差	0.4	-
その他	2.0	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額が5,773千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当企業グループは、兵庫県その他の地域において、賃貸用等の土地・建物を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は86千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 43千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	305,109	304,910
期中増減額	198	179
期末残高	304,910	304,731
期末時価	388,616	390,355

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち主な減少額は減価償却費であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、当社で建設事業を、子会社 ケミカル運輸株式会社で運輸事業を営んでおり、それらの会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当企業グループは、それぞれの会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」及び「運輸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」：建築・土木その他建設工事全般に関する事業及び不動産に関する事業

「運輸事業」：貨物の運送に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注)	合 計
	建設事業	運輸事業		
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	7,288,890	243,600	-	7,532,490
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	7,288,890	243,600	-	7,532,490
セグメント利益 又はセグメント損失()	10,811	28,065	-	17,253
セグメント資産	2,990,452	278,125	4,807,836	8,076,414
その他の項目				
減価償却費	15,474	15,708	-	31,183
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	64,450	1,676	-	66,126

(注) 調整額の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び不動産賃貸に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注)	合 計
	建設事業	運輸事業		
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	12,238,351	221,367	-	12,459,718
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	12,238,351	221,367	-	12,459,718
セグメント利益	508,873	27,943	-	536,816
セグメント資産	5,867,185	288,999	3,468,977	9,625,162
その他の項目				
減価償却費	15,560	6,317	-	21,877
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	21,404	11,014	-	32,419

(注) 調整額の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び不動産賃貸に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
兵庫県	756,414	建設事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
社会福祉法人太子福祉会	1,429,905	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

「建設事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を21,880千円計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	531.02	572.69
1株当たり当期純利益(円)	4.12	45.25

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	30,247	332,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	30,247	332,180
普通株式の期中平均株式数(株)	7,341,507	7,341,507

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,525,534	4,877,927	7,458,819	12,459,718
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	72,505	113,014	225,979	529,422
四半期(当期)純利益 (千円)	42,572	66,086	128,157	197,242
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	5.80	9.00	17.46	45.25

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	5.80	3.20	8.45	27.79

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,018,429	2,662,642
受取手形	2,199,709	86,893
完成工事未収入金	1,808,952	4,849,941
未成工事支出金	28,571	68,484
不動産事業支出金	403	403
材料貯蔵品	75	59
前払費用	1,443	2,149
立替金	7,454	18,610
繰延税金資産	24,651	65,751
未収入金	5,584	5,590
未収還付法人税等	55,618	-
未収消費税等	113,230	31,344
その他	3,943	5,469
貸倒引当金	20,000	61,000
流動資産合計	6,248,067	7,736,342
固定資産		
有形固定資産		
建物	400,583	390,130
減価償却累計額	279,113	283,153
建物(純額)	121,469	106,976
構築物	26,714	26,714
減価償却累計額	23,223	23,928
構築物(純額)	3,491	2,786
機械及び装置	17,639	17,639
減価償却累計額	16,688	16,963
機械及び装置(純額)	950	675
車両運搬具	11,695	11,486
減価償却累計額	10,547	11,020
車両運搬具(純額)	1,148	465
工具器具・備品	50,753	52,527
減価償却累計額	37,915	41,286
工具器具・備品(純額)	12,838	11,241
土地	703,519	703,519
有形固定資産合計	843,418	825,664
無形固定資産		
電話加入権	3,463	3,463
ソフトウェア	6,113	11,062
無形固定資産合計	9,577	14,526

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	603,071	642,262
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	2,450	2,450
長期前払費用	213	58
会員権	69,400	69,400
繰延税金資産	84,063	112,840
その他	41,005	41,139
貸倒引当金	46,160	46,160
投資その他の資産合計	804,042	871,991
固定資産合計	1,657,038	1,712,182
資産合計	7,905,106	9,448,524

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,276,765	2,410,336
工事未払金	881,146	2,174,313
未払金	6,103	7,180
未払費用	22,440	28,492
未払法人税等	-	256,595
未成工事受入金	562,034	96,512
預り金	16,151	19,066
前受収益	392	392
完成工事補償引当金	7,000	9,000
工事損失引当金	5,400	19,600
賞与引当金	35,000	37,000
流動負債合計	3,812,433	5,058,489
固定負債		
退職給付引当金	225,175	231,656
役員退職慰労引当金	100,886	94,001
その他	140	140
固定負債合計	326,202	325,797
負債合計	4,138,636	5,384,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金		
資本準備金	472,625	472,625
資本剰余金合計	472,625	472,625
利益剰余金		
利益準備金	114,000	114,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,412,500	2,402,500
繰越利益剰余金	47,295	329,934
利益剰余金合計	2,573,795	2,846,434
自己株式	46,217	46,217
株主資本合計	3,723,202	3,995,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,267	68,396
評価・換算差額等合計	43,267	68,396
純資産合計	3,766,470	4,064,238
負債純資産合計	7,905,106	9,448,524

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	7,288,890	12,238,351
売上高合計	7,288,890	12,238,351
売上原価		
完成工事原価	6,916,777	11,257,894
売上原価合計	6,916,777	11,257,894
売上総利益		
完成工事総利益	372,112	980,456
売上総利益合計	372,112	980,456
販売費及び一般管理費		
役員報酬	46,845	44,325
従業員給料手当	185,518	187,212
賞与引当金繰入額	10,329	10,045
退職給付費用	12,942	9,701
役員退職慰労引当金繰入額	4,957	4,514
法定福利費	31,775	32,917
福利厚生費	7,898	6,126
修繕維持費	8,465	6,621
事務用品費	8,530	10,018
通信交通費	29,427	29,583
動力用水光熱費	5,325	5,885
広告宣伝費	6,114	5,703
貸倒引当金繰入額	38,184	41,000
交際費	12,248	15,710
寄付金	820	1,736
地代家賃	9,947	9,671
減価償却費	9,026	10,195
租税公課	9,881	13,028
保険料	543	468
雑費	51,935	55,945
販売費及び一般管理費合計	414,351	500,412
営業利益又は営業損失()	42,238	480,043
営業外収益		
受取利息	1,474	764
有価証券利息	8,171	3,300
受取配当金	1 15,241	1 15,377
受取賃貸料	1 6,917	1 6,762
業務受託料	1 9,252	1 8,940
受取出向料	1 18,648	1 16,417
その他	10,330	6,444
営業外収益合計	70,035	58,007
営業外費用		
賃貸費用	4,207	4,426
その他	498	253
営業外費用合計	4,705	4,680
経常利益	23,090	533,370

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,185	-
投資有価証券売却益	3,336	-
収用補償金	17,716	-
特別利益合計	22,912	-
特別損失		
固定資産除却損	3,721	3,209
投資有価証券売却損	54	-
貸倒引当金繰入額	110	-
減損損失	-	21,880
特別損失合計	7,381	23,970
税引前当期純利益	38,621	509,400
法人税、住民税及び事業税	16,182	259,808
法人税等調整額	1,558	74,437
法人税等合計	17,741	185,370
当期純利益	20,879	324,029

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		614,195	8.9	1,301,634	11.6
労務費		-	-	-	-
外注費		5,427,774	78.5	8,804,208	78.2
経費 (うち人件費)		874,807 (538,451)	12.6 (7.8)	1,152,051 (603,162)	10.2 (5.4)
計		6,916,777	100.0	11,257,894	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金					
当期首残高	723,000	472,625	472,625	114,000	2,277,500	212,806	2,604,306	46,217	3,753,713
当期変動額									
別途積立金の積立			-		135,000	135,000	-		-
剰余金の配当			-			51,390	51,390		51,390
当期純利益			-			20,879	20,879		20,879
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-				-		-
当期変動額合計	-	-	-	-	135,000	165,510	30,510	-	30,510
当期末残高	723,000	472,625	472,625	114,000	2,412,500	47,295	2,573,795	46,217	3,723,202

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,034	12,034	3,765,748
当期変動額			
別途積立金の積立		-	-
剰余金の配当		-	51,390
当期純利益		-	20,879
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,232	31,232	31,232
当期変動額合計	31,232	31,232	721
当期末残高	43,267	43,267	3,766,470

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	723,000	472,625	472,625	114,000	2,412,500	47,295	2,573,795	46,217	3,723,202
当期変動額									
別途積立金の積立			-		10,000	10,000	-		-
剰余金の配当			-			51,390	51,390		51,390
当期純利益			-			324,029	324,029		324,029
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-				-		-
当期変動額合計	-	-	-	-	10,000	282,639	272,639	-	272,639
当期末残高	723,000	472,625	472,625	114,000	2,402,500	329,934	2,846,434	46,217	3,995,842

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	43,267	43,267	3,766,470
当期変動額			
別途積立金の積立		-	-
剰余金の配当		-	51,390
当期純利益		-	324,029
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,128	25,128	25,128
当期変動額合計	25,128	25,128	297,767
当期末残高	68,396	68,396	4,064,238

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 材料貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 30～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、前事業年度6,531,856千円、当事業年度11,331,298千円であります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の得意先の分譲マンション販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
ヤング開発㈱	14,600千円	75,600千円

2 期末日満期手形

満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日を満期日とする下記の手形が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	18,879千円	- 千円
支払手形	315,938千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	8,300	8,800千円
受取賃貸料	3,456	3,456
業務受託料	9,252	8,940
受取出向料	18,648	16,417

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	476千円	- 千円
土地	1,383	-
計	1,859	-

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	0千円	766千円
構築物	0	-
機械及び装置	0	-
車両運搬費	-	0
工具器具・備品	677	77
ソフトウェア	170	110
撤去費用	6,369	1,135
計	7,216	2,090

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は50,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
工事損失引当金	2,052千円	6,977千円
賞与引当金	13,300	13,172
退職給付引当金	80,813	82,469
役員退職慰労引当金	35,949	33,464
投資有価証券評価損	42,569	42,569
ゴルフ会員権評価損	20,457	20,457
販売用土地評価損	30,884	30,884
その他	12,717	53,609
繰延税金資産小計	238,743	283,604
評価性引当額	125,528	99,181
繰延税金資産合計	113,214	184,423
繰延税金負債		
未収還付事業税	3,229	-
その他有価証券評価差額金	1,271	5,831
繰延税金負債合計	4,500	5,831
繰延税金資産の純額	108,714	178,592

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.9	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.6	-
評価性引当額	7.4	-
住民税均等割	18.2	-
その他	1.8	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額が5,615千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,000	88,180
		(株)カネカ	101,327	63,430
		(株)みなと銀行	300,000	54,000
		(株)神戸製鋼所	267,921	36,705
		三菱化工機(株)	209,000	34,067
		(株)I H I	36,882	16,006
		ハリマ化成グループ(株)	33,000	15,114
		高砂商業振興(株)	225	11,250
		(株)イチネンホールディングス	7,000	5,474
		山陽開発(株)	7	4,400
		その他(4銘柄)	6,010	9,195
計			981,372	337,822

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社三井住友銀行 第29回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	300,000	304,440
計			300,000	304,440

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	400,583	14,884	25,337 (21,880)	390,130	283,153	6,730	106,976
構築物	26,714	-	-	26,714	23,928	705	2,786
機械及び装置	17,639	-	-	17,639	16,963	275	675
車両運搬具	11,695	-	209	11,486	11,020	683	465
工具器具・備品	50,753	3,344	1,570	52,527	41,286	4,863	11,241
土地	703,519	-	-	703,519	-	-	703,519
有形固定資産計	1,210,906	18,229	27,117 (21,880)	1,202,018	376,353	13,257	825,664
無形固定資産							
電話加入権	3,463	-	-	3,463	-	-	3,463
ソフトウェア	22,949	8,390	4,197	27,142	16,079	3,330	11,062
無形固定資産計	26,413	8,390	4,197	30,605	16,079	3,330	14,526
長期前払費用	1,240	-	540	700	641	155	58
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	66,160	61,000	-	20,000	107,160
完成工事補償引当金	7,000	9,000	4,059	2,940	9,000
工事損失引当金	5,400	19,600	5,400	-	19,600
賞与引当金	35,000	37,000	35,000	-	37,000
役員退職慰労引当金	100,886	5,062	11,948	-	94,001

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、見積補償額に基づく洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目四番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.sonec-const.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、近畿財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第73期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） 平成25年6月25日提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月25日提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第74期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日） 平成25年8月9日提出

（第74期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日） 平成25年11月11日提出

（第74期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日） 平成26年2月12日提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年6月27日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月19日

株式会社ソネック

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰 記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソネック及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソネックの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ソネックが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月19日

株式会社ソネック

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰 記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソネックの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。